

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月8日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 原田 義久

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

平成31年度自動車運行管理業務

(2) 契約期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(3) 納入場所

入札説明書による。

(4) 入札方法

入札金額については、予定管理車両9台に係る自動車運行管理業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中でないこと。

(4) 平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「運送」又は「その他」において、「A」の等級に格付されている者であること。

ただし、平成31・32・33年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「運送」又は「その他」を引き続き取得すること。

(5) 入札説明会に参加した者であること。

(6) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3. 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁が交付する入札説明書に基づき、適合証明書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。

また、支出負担行為担当官等から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は原子力規制委員会原子力規制庁において審査するもの

とし、審査の結果採用し得ると判断した証明書を提出したもののみ入札に参加できるものとする。

4. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所等

① 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒106-8450

東京都港区六本木一丁目9番9号（六本木ファーストビル18階）

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門 熊谷

TEL：03-5114-2103 FAX：03-5114-2174

E-mail：keigo_kumagai@nsr.go.jp

② 入札説明書の交付

原子力規制庁ホームページの「手続き・申請」>「調達・予算執行」>「調達」>「物品・役務」>「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札競争説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

<http://www.nsr.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html>

(2) 入札説明会の日時及び場所

平成31年2月18日（月）15時00分～

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル13階入札会議室

※1 参加人数は、原則1社1名とする。

※2 本会場にて、入札説明書の交付は行わない。

(3) 適合証明書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成31年3月5日（火）12時00分

提出場所：(1)の場所

提出方法：持参又は郵送（提出期限必着）による。ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達記録が残るものに限ること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

平成31年3月13日（水）15時00分

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル13階会議室

開札は入札後直ちに行う。

5. その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 契約書の作成 要

(4) 落札者の決定方法

支出負担担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札額によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適切であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格を

もって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約締結日までに平成31年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする場合がある。

なお、本調達では平成31年度予算に係る調達であることから、予算の成立以前においては落札予定者の決定となり、予算の成立等をもって落札者とするものとする。

(6) 詳細は入札説明書による。

(参 考)

予算決算及び会計令 (抜粋)

(一般競争に参加させることができない者)

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第七十一条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。